

2030年展望と改革
タスクフォース報告書
(概要)

平成29年1月25日

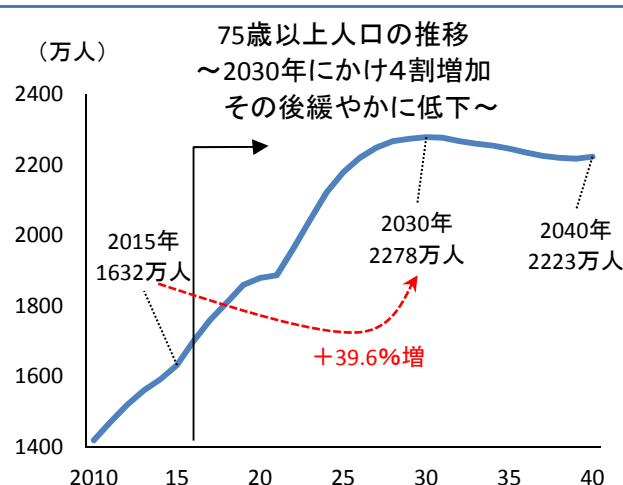
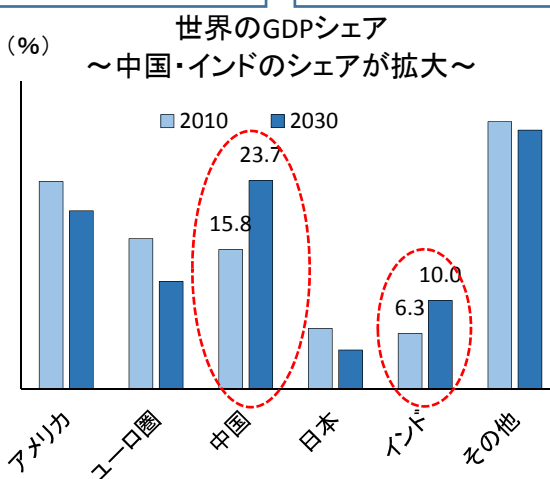
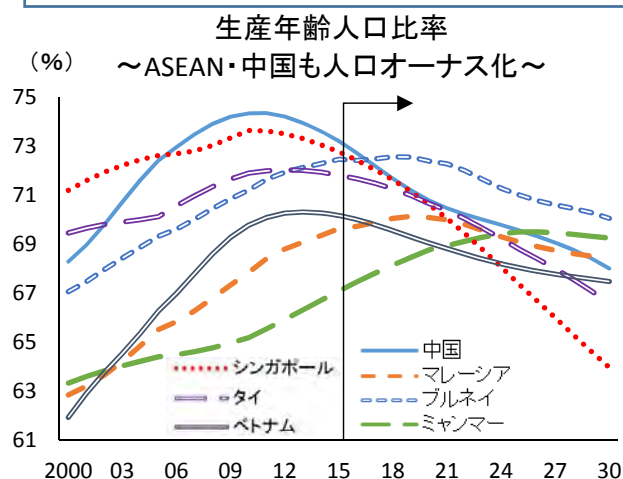
1. 2030年までに予想される内外環境変化

<世界経済を巡る動き>

- **第4次産業革命を巡るグローバル競争の激化**
⇒英国の35%、米国の47%の労働人口がAIやロボット等で代替されるとの試算
- **世界的な人口移動・人材獲得競争、高齢化**
⇒30年までにASEAN10カ国中、6カ国が人口オーナス化
- **世界経済の中心の変化**
⇒中国・インドのGDPシェア:22%(10年)→34%(30年)
- **アジアにおける巨大な中間層マーケットの出現**
⇒アジア新興国の中位中間層以上の人口(試算):
19億人(14年)→34億人(30年)
- **反グローバル化・保護主義台頭の懸念**
- **資源・エネルギーへの需要増加**
⇒世界の人口が2030年までに11.5億人増加
- **温室効果ガスの長期大幅排出削減**
⇒先進国は2050年までに温室効果ガス80%以上削減
- **サイバーセキュリティ上の脅威**

<日本経済を巡る動き>

- **Society 5.0の実現は経済社会に大きなインパクト**
⇒第4次産業革命に対応した変革を実行しない場合、
従業者数は30年度までに▲735万人との試算
- **多くの外国人材との交流活発化**
⇒アジアへの観光客数は30年に15年比約2倍の予測
- **人口減少・高齢化**
⇒75歳以上人口は2030年にかけて約4割増加するが、
その後は緩やかに減少するため、2030年は一つの山
- **若い世代が活力の担い手として登場**
- **共助社会の拡大**
- **インフラ・家屋等の老朽化・遊休化**
⇒インフラ老朽化(2033年にはトンネルの約50%、河川管理施設の約64%が築50年経過)
⇒空き家率が、2033年には30.2%との予測



(出所) (左図) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。(中央図) OECD(2014) "Economic Outlook No 95"により作成。(注)実質2005年ドルベース。ユーロ圏はOECDに加盟している15か国。(右図)総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。

2. 2030年に目指すべき経済社会の姿

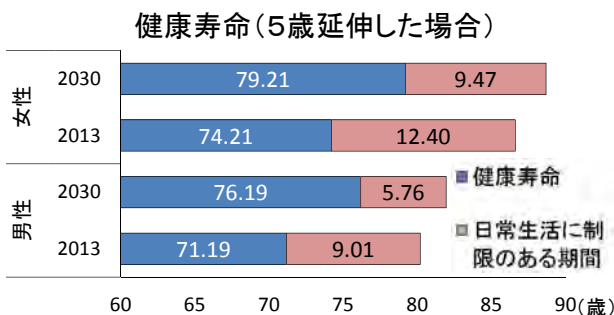
<目指すべき姿を実現するための原動力(ドライビングフォース)>

- ① 高い人材力と適材適所での活用
- ② Society 5.0を先導するイノベーション
- ③ 交流・多様性をもたらすグローバル化
- ④ 国内外の競争

<目指すべき姿の具体像>

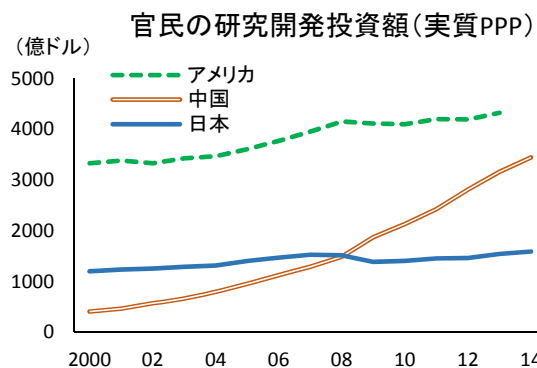
① 人的資本大国の実現

- 自らが主体的に人生設計、学びたい時期に必要な知識・技能を習得
- 複線型の雇用・社会参加モデル、ジョブや成果を反映した報酬体系
- 仕事や社会活動など複数の役割を同時にこなす「複役社会」
- 健康寿命5歳程度延伸、「健康長寿・生涯現役社会」



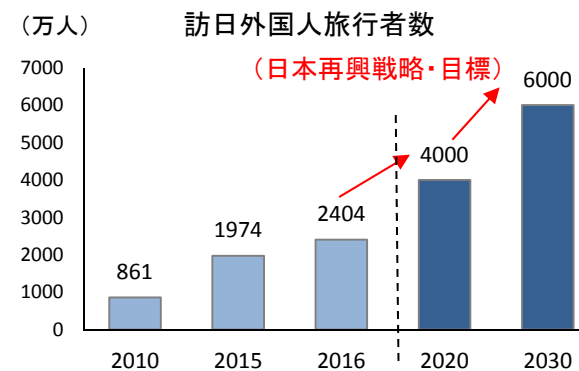
② 世界の先端を行くSociety 5.0の実現

- 官民の研究開発投資が拡大
- 大学や企業に属しながら起業
- 世界中に高品質で安心安全な農林水産物・食品を輸出
- 安全・安定・経済的エネルギー供給が確保



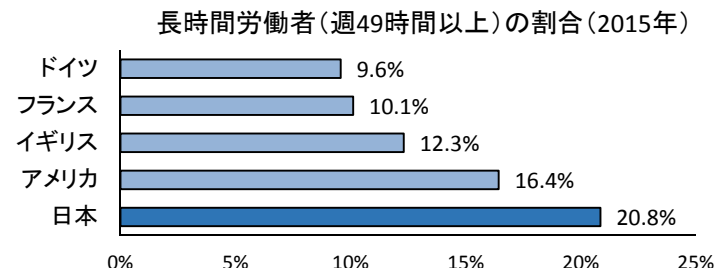
③ 自律的な地域・経済圏の実現

- 地域資源最大限活用
- 交通事故死激減、渋滞や運転のストレスから解放
- インバウンド拡大、外国人材が各所で活躍
- エネルギー自給地域拡大、地域のスマート化



④ 生活の質の向上

- 長時間労働や過労死、ブラック企業という言葉は完全に過去のものに
- 育児・介護と両立しながら働くことができる
- 若い世代が質の高い家に住める
- 節約志向を脱し、高付加価値の消費が拡大
- AI等を活用した診断支援や遠隔医療等が普及



(出所) (①図)健康日本21(第二次)の推進に関する研究、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(②図)(出所)OECD statにより作成。(注)2010年ドルベース。(③図)内閣府(2016)「日本再興戦略 2016」、JNTO「訪日外客数の動向」により作成。(④図)ILO databaseにより作成。(注)アメリカのみ2013年。

3. 経済社会の課題と取り組むべき構造改革

<構造改革に通底する視点>

Society 5.0の実現:イノベーションの創発、その成果を社会全体に均霑

① 人的資本大国としての再生

人材こそが最大の資源。我が国が有する豊富なストックを有効に活用、適切に組み合わせる

② 「未来」に向けた大胆な資源配分のシフト

若い世代への投資や研究開発投資の拡大など、未来に向けた投資に重点化

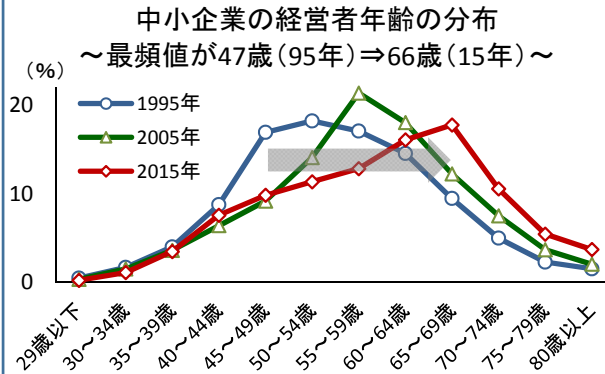
③ ダイナミックな交流拡大による成長

インバウンドによる交流人口、外国人材活躍などを通じ新たな消費・投資需要の拡大やイノベーションを創出

<具体的なプロジェクト(例)>

□ 30代、40代CEO輩出応援

- 経営者の若返りによる社会の活力増進
- 複業による起業や社内発ベンチャー促進



□ 教育人材投資の拡充

- 希望する教育の機会確保、生涯を通じた学習機会・能力開発機会の確保
- 教育訓練休暇制度(サバティカルリープ)の社会全体での普及・促進

学校教育費の家計負担(2014年度)

幼児	小中	高校	大学等
0.7兆円	1.1兆円	1.3兆円	2.8兆円
合計6.0兆円			

※人的資本の質の向上(日本のPISAスコアが世界トップクラス(上位3か国並み)まで上昇)による長期的成長率押し上げ効果は+0.6%pt.との推計

□ スマートインフラ、個別化医療など超スマート社会構築に向けたデータプラットフォームの構築

- 官民・企業の枠を超えた分野ごとのデータ共有・利活用の仕組み(データプラットフォーム)の形成(健康・医療・介護分野、インフラ分野など)

□ 都市のコンパクト化や行政サービスの集約化を可能とする土地利用制度の見直し

- 所有者不明地等への対応、立地適正化計画制度の推進、土地利用法体系の一元化・規制の柔軟化

□ 認知症に起因する問題や高齢者の交通事故の根絶

- 認知症健診・予防、認知症創薬、自動ブレーキ搭載自動車や自動運転車の普及

□ 結婚・出産・子育て支援の総合パッケージの推進

- 男性の育休取得促進
- 子育てを家族・社会で担うよう意識改革

(出所)(左図)中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-37図により作成。(中央表)第3回 幼児教育無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議 資料3、文部科学省「子どもの学習費調査」、「学校基本調査」、日本学生支援機構「学生生活調査」により作成。(人的資本の推計)森川正之(2015)「経済成長政策の定量的効果について:既存研究に基づく概観」,RIETI Policy Discussion Paper, (注)試算は2012年のPISAがベース(数学7位、読解4位、科学4位)